

「学力テスト」が及ぼす影響についての「提言」

1、はじめに

4月22日、第2回目の**悉皆・全員参加**による「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学力テスト」）が犬山市をのぞく国公立全校と私立の半数校で実施された。教科は、小学校6年生で国語と算数、中学校3年生で国語、数学である。その内容は、それぞれA問題（基礎・基本）B問題（活用・応用）に分けられ、1限目から厳しい管理の下で行われ、テスト後には30分以上かけての生活に関するアンケートも引き続き実施された。

石川県内の小・中学校では、昨年とちがって石川県独自の県「基礎学力調査」（以下県学力調査）は日を違えて実施された。教科は小学校4年生で国語と算数、小学校6年生で理科と社会、中学校3年生で英語、社会、理科である。昨年ほどではなくても、2日間のテストづけであり、子ども、教育現場、家庭の負担などに大きな影響をもたらしている。

いしかわ教育総研では、昨年11月、第1回「全国学力テスト」の実施と共に石川県の「県学力調査」が平行して実施され続ける現状を踏まえ、教育現場や家庭へのさまざまな影響やその問題点を明らかにし、以下のような「提言」を公表してきた。

提言1 <序列化につながる「全国学力テスト」は廃止か、悉皆調査はやめるべきである>

提言2 <「県学力調査」と「全国学力テスト」の趣旨の整合性を説明すべきである。今後の「県学力調査」については、その実施を含め、学校現場の意見を聞いてその方向性を明らかにすべきである。>

提言3 <教育行政は、学力調査実施前の「予備練習」などの実態を調査し、また、実施後の数値結果による教育の強制や競争をあおることのないよう指導すべきである>

いしかわ教育総研は、11月「提言」をふまえた12月の公開研究会でも多くの参加者とともに研究を深めてきた。とくに、学力テストが教育活動をしばってしまうことや「予備練習の強要」など教育現場や地域に及ぼす影響について研究を継続してきている。

4月に行われた「全国学力テスト」および「県学力調査」実施の調査（実施前も含む）報告や研究員の調査分析、全国情勢などをふまえ、2回目の「全国学力テスト」「県学力調査」実施とその結果報告などを中心にした問題点を明らかにし、それらがもたらしている学校現場、家庭、地域などへの影響について、いしかわ教育総研の見解を表明するとともに、行政、市民への「提言」としたい。

2、教育現場、家庭などへの影響と問題点

(1) 第2回「全国学力テスト」、「県基礎学力調査」実施前の問題点

①第1回「全国学テ」とその結果公表にみられた問題点や影響について

- ・ 全国的にもみられる市町村段階での結果公表の動きは、石川県内でも2市が公表し、県内各地に少なからずの影響をあたえ、「事前学習」や「プリントの強要」などの動きが一部で行われている。ある学校の校長は、「全国、県、市よりも〇〇ポイント上」とPTA通信に表すなど、過剰な対応も見られている。
- ・ 結果公表にもとづき、一部地方教委から事前学習の必要性を学校現場にもたらず動きも見られ、地区あがての成果を求める動きもみられた。
- ・ 結果報告をもとに、指導主事訪問などで、「学力向上対策、テスト対応」が示され、「学校研究主題も学力向上をメインにする」ようになってきている。また、結果報告が学校や教員評価、人事考課制度に結びつく危惧も感じられる。

②事前練習や調査のための教育課程・年間指導計画の変更はしないについて、

- ・ 「事前練習は実施したい」、なぜなら、「(全国学テ)に」不安を感じない、問題になれる」などのためという報告や「子どもの現状に見合った指導がなされているか、学テの形式などにまどわされない」ため、「事前学習と教育課程の一部変更などある程度のことはやむをえない」という報告もある。
- ・ 「子どもを見ずして、点数を優先してしまう」ような教育活動に振り回される流れになりつつある。

③実施のための予算についての多くの疑義について。

- ・ 1年目約66億円、2年目約62億円もの予算を使つての「全国学力テスト」の実施とその結果報告では、「得られたデータは抽出調査で十分明らかになっている」など「全国学力テスト」としての意義は失われているとの不要論も出ている。その「予算を別の教育予算に充当すべき」であるとの意見が現場からも多く出されている。

(2) 実施時の問題点

①「全国学力テスト」、「県学力調査」にかかわる実施上、内容などの問題点について

- ・ 昨年ほどではないが、2日間連続のテストは子どもの負担が大きいとし、せめて一つにしてほしい、という教育現場からの強い声があがっている。
- ・ 実施日に向けてのとりまとめ、テスト実施の準備や教室環境整備、テスト実施後の処理(梱包など)やプリント、分析などが大変であったとの報告もある。
- ・ 4月実施は、学年のスタートがスムーズに切れない、学校行事の変更や授業時数減にともなう処理、授業時間の確保などが大変であり、その修復に日時も要したとの報告もある。
- ・ 第1回よりも問題が難しく、現場の日々の授業実態とかけ離れていると現場からも指

摘されている。

②学校現場などに与えた影響

- ・ 試験実施のための配慮（教室環境、他学年の配慮、休息时间など）が必要になり、また、悉皆といいながら、休んだ子への配慮、障害を持つ子への配慮などが必要であった。

③子ども達への影響

- ・ 2日間にわたるテストに、緊張感が持続できない子、嫌気がでている子、問題が難しく、普段の力が発揮できない子も見られたとの報告もあり、日常の学習やテストとはちがう様相を呈しているのではないかと危惧される。
- ・ テストに向けての家庭への影響（準備、不安の解消、塾通いの有無など）もあったと聞いている。

(3) 実施後の問題点

- ・ 県平均と各学校との有意差を対象とし、「学力テスト」への対応を教育課程の中でも重視する傾向がより強くなってきている。テスト該当教科や分野（読解力、算数・数学、理科の授業時間増など）への傾斜と力入れがもたらされている。
- ・ 県平均より劣る領域に対し、どのような対策をするかなどで「学力向上委員会」などの設置や朝の「学習タイム」などが増加している。
- ・ 指導主事の学校訪問などで「全国学力テスト、県学力調査と結果報告」が問題になり、学力向上に向けての対応や教育課程の管理が強化されてきている。
- ・ 「石川県の教育事務所が市町の教育長に、今年の対象児童生徒に昨年の問題を子どもに解かせる事前対策をした」との報道に対し、県教委教育長は「直前はしていない」との答弁を県教委会議、県議会でしている。
- ・ 「全国学力テスト」の実施にともない保護者への説明責任が声高に叫ばれ、テスト結果をもとにした教育、宿題の強要などが強められようとしている
- ・ 「結果公表を求め」大阪府知事による地方教育行政への介入ともいえる動きもみられている。文科省の「序列化や過度の競争につなげるのではなく、教育施策の検証や教育の改善を目的」とする方針や実施要項をこえようとする動きであり、問題である。
- ・ すでに、来年度実施に向け、概算要求に盛り込まれているとともに、来年度実施のための学校行事の時期変更などを行っている。

3、「学力テスト」、「県学力調査」実施が及ぼす影響についての見解

<「全国学力テスト」についての見解>

第2回「全国学力テスト」の実施は、文科省が意図した「調査目的は、序列化や過度の競争につなげるものでなく、教育施策の検証や教育の改善」方針からそれ、当初から問題、危惧されていたことなどが1回目より広がってきており、学校、家庭、地域などにも大き

な影響を与えてきている。

学校、各自治体（県、市、町、村）独自の「学力調査」やそれ以外にも、業者によるなど全国規模（CRT、NRTを含めた）の抽出調査なども行われている。

全国の学校では、年度はじめの修学旅行など学校行事や教育活動の変更など新学期への対応を余儀なくさせ、大事な学級作りや授業時間数減とその確保など多大な負担を強要している。また、テストのための事前学習や予備テストが横行し、本来の教育活動を歪め、子ども達、学校現場の負担を重くしている。このように、「学力テスト」の体制が全国の学校をしばり、教育活動全般をふりまわす様相を呈している。

悉皆調査は、「競争をあおり、学校の序列化につながる」への危惧を必然的にする。事実、「学力テスト結果公表」について、「公表すべきだ。のぞましい。」とする動きも広がり、また、結果発表をもとにした、「全国・各県比較とそれにもとづく事前学習などの強制」など問題点を拡大してきている。

これまでのさまざまな調査によって、「学力格差」、「地域格差」、そして、これらの背景に「経済格差」が存在していることは明らかになっており、全国一律に調査する必要性はない。また、家庭や個人の私生活にまで踏み込むかの生活アンケートも問題である。

「全国学力テスト」の多額の予算をかけた成果は薄く、競争主義、成果主義による「全国学力テスト」は実質破綻している。不要論が出るのも当然である。

全国学力テストは早急に「廃止」すべきである。

<「県学力調査」についての見解>

「県学力調査」は指導要領に準拠し、その到達度をはかることを目的としている。「全国学力テスト」の趣旨とは異なる。にもかかわらず、「全国学力テスト」と同時に行われ、このことが、子どもたちに混乱と現場に過剰な負担を強いている。

「県学力調査」は、抽出したデータの報告を求めている。しかしながら、「県学力調査」は悉皆で行われ、結果の処理業務は現場の教職員が担わされている。そのため、現場の負担が大きい。また、「全国学力テスト」との整合性や目的のちがいが明らかされないことから、結果成績による「学力格差」、「地域格差」が拡大し、「過度な競争」や「序列化」などの危惧も払拭しえない。「県学力調査」の目的を達成するには、無記名による抽出調査で十分である。

県平均より劣る領域に対し、どのような対策をするかなどで「学力向上委員会」などの設置や「学習タイム」などが増加しており、「競争主義」に拍車をかけてきている。

「県学力調査」の7年間にわたる調査について総括する必要がある。

「県学力調査」についての趣旨、必要性を再整理するとともに、対象学年、対象教科、実施日の検討などを含めた抜本的な「見直し」による方向性を明らかにすべきである。その際、「テストのありかた」を含めた学校現場などの声を聞くべきであり、そうした機関や場の設定を求めたい。

4、「学力テスト」が及ぼす影響についての「提言」

提言1 「全国学力テスト」、「県学力調査」についての「提言」

＜学校教育を歪め、過度の競争につながる「全国学力テスト」は廃止すべきである＞

「全国学力テスト」は、「学力の一部を示す数値がすべてを包括しているかのように受け止められ、過度の競争が生じ、正常な教育活動を阻害する」と指摘される動きにもなっている。先に見解でも述べているように、多額の教育予算をかけた成果は薄い。「全国学力テスト」を廃止し、その予算を教育条件整備などに充当させるべきである。

＜「県学力調査」は、その趣旨の再検討とともに、7年間の総括と対象学年、対象教科などを含めた抜本的な「見直し」を求めたい。その際、学校現場の意見を聞いてその方向性を明らかにすべきである。＞

「県学力調査」の目的が、「全国学力テスト」の強行、悉皆調査によって損なわれてきている。7年間にわたる調査について総括し、抜本的な「見直し」にすべきである。

提言2 教育行政に求めたい

＜教育行政は、「全国学力テスト」実施前の「予備練習」などの実態、強要などを調査し、やめるよう指導すること、また、実施後の結果公表のありかた、結果による教育課程の強制や競争をあおるような指導はやめるべきである。＞

＜県教委は、「全国学力テスト」の廃止、不参加を検討すべきである。また、「県学力調査」の抜本的な見直しを教育現場の意見を聞いて行うよう求めたい。＞

「全国学力テスト」の結果公表をもとに、「事前学習」を強要していた事実、対応を「検討している学校」もあったと聞いている。また、「県学力調査」実施前にも、事前に予備練習をする学校が増えていると聞いている。これらを含めて実態を調査し、「学力調査」をうける側にたった指導を求めたい。同時に、「競争心をあおり、序列化」への危惧を拡大している「全国学力テスト」について、県教委は主体性を持って、「廃止」を検討すべきである。

県平均と各学校との有意差をもとに、「学力調査」への対応を重視する傾向が強くなってきている。全国・県平均より劣る領域への対応として、「学力向上委員会」の設置や「学習タイム」を設ける地域も増加しており、また、学力セミナーへの参加や「学力向上という強制的な研修」が行われたりもしている。また、一斉学校訪問などでの教育課程の管理が強化されていたりしている。こうした「県学力調査」結果をもとにした教育の強制があってはならない。「県学力調査」のあり方を含めた「抜本的見直し」による改善を求めたい。

提言3 市民に訴える

＜教育現場に競争原理とそれにもとづく評価をもちこみ、本来の学びをゆがめる「全国学力テスト」体制から義務教育の本来のありかたへと転換するよう、共に声を上げよう。＞

2011年度より新学習指導要領が正式に実施される。この間、「学力低下」が叫ばれ、「ゆとり教育」から「確かな学力」路線への変更が行われてきた。

「全国学力テスト」はこの流れにあって、「義務教育の現場に競争原理とそれにもとづく評価を持ち込み、本来の学びを歪めてしまう危険性がある。」と指摘されている。その弊害は、事前学習の強制や競争心のあおりとなって現実化し、学校、子ども達の序列化への流れがはじまっている。「教育格差」「地域格差」は拡大してきている。

子どもたち、学校、地域は「全国学力テスト」に振り回され、本来の教育活動を失いつつあるといえるのではないか。

「学力向上は底上げが定石である。テスト競争では、学力は身につかない。競争的学校再編も学力向上を約束しない。教育環境を整えることが重要である。」といわれている。

義務教育の本来の目的は、「子ども達が基礎的な学力と自ら学ぶ力を身につけ、人格の完成を目指すこと」である。

教育総研は、03年度の年報において、以下のように、「学力」について定義している。

いしかわ教育総研の学力はこうあってほしいという理念は、詰め込み反復、その再生を試験の場で行うという「受験学力」でなく、知ろう、学ぼうとする興味、関心、知的欲求をもとにした「学びの力、生きる力」につながる学力であり、こうした「生きる力につながる学力」は子どもどうしがお互いに学び合おうとする協同的な学びのなかで実現されるものである。

4年たったいまもこの理念は生きていると信ずる。また、こうした教育活動を支えていくには、教職員の力と学習意欲を喚起する教育環境、すなわち、少人数学級の実現をはじめとする教育条件の整備が必要である。教育行政に求められているのはこのことである。

いしかわ教育総研は、市民のみなさんとともに、次のような学校像、子どもたちの学びについて、共に考え、研究しあい、作りあげていきたい、と訴える。

「子ども達が、輝く目で、学校にいきたい、学校は楽しい、友と一緒に学びあいたいという」学校にしていきたい。そのためには、学習意欲に満ちた教育活動が活性化するような教育課程の充実、こうした教育活動にあうような教育環境と少人数学級の推進などの教育条件の整備が今こそ必要である。教育予算の充実はこれらを保障する鍵であり、教育行政に強く求めるよう共に声をあげよう。

2008年10月20日

いしかわ教育総合研究所